様式第１７（第４２条関係）（第一面から第三面まで）

|  |
| --- |
| 認定更新申請書  申請年月日　 　　　2025年　3月　12日    　　経済産業大臣　殿  （ふりがな）さんとりーしょくひんいんたーなしょなるかぶしきがいしゃ  一般事業主の氏名又は名称　サントリー食品インターナショナル株式会社  （ふりがな）おの　まきこ  （法人の場合）代表者の氏名　小野　真紀子  住所　〒108-8503  東京都港区芝浦三丁目1番1号 田町ステーションタワーN  法人番号　8010401080079  　情報処理の促進に関する法律第３２条第１項に基づき、情報処理の促進に関する法律施行規則第４１条（①第１号、②第２号）に掲げる基準による認定の更新を受けたいので、下記のとおり申請します。 |
| 記  情報処理システムの運用及び管理に関する指針に関する取組の実施状況  　(1) 企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | * 1. 弊社ホームページ（デジタルへの取り組み）   2. 2023年12月期　有価証券報告書   3. 弊社ホームページ（経営方針, 中期経営戦略） | | 公表日 | * 1. 2022年2月13日   2. 2024年3月28日   3. 2022年2月13日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | 1-1 弊社ホームページ（デジタルへの取り組み）  <https://www.suntory.co.jp/softdrink/company/digital.html>  1-2 弊社ホームページ(2023年12月期有価証券報告書13ページ) <https://www.suntory.co.jp/softdrink/ir/library_securities/upload/202312_4q_houkoku.pdf>  1-3 弊社ホームページ(経営方針, 中期経営戦略) https://www.suntory.co.jp/softdrink/company/policy.html | | 記載内容抜粋 | お客様の声を捉え、イノベーションを絶えず続けるためには、デジタル・ITの活用が重要と考え、これを経営戦略の柱としている。(1-1参照)  コアブランドを中心とした積極的なマーケティング投資・販促活動を徹底し更なる売上収益成長を目指す一方で、コストマネジメント徹底も継続し、全セグメントで増益を目指している。日本事業では、「自販機事業の構造改革」「サプライチェーン構造革新」を事業戦略の重点領域とし、売上収益と利益を成長させている。 (1-2参照)  中期経営戦略の柱の一つとして「コアブランドイノベーション強化」を掲げている。(1-3参照) | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | * 1. 取締役会の承認に基づいた外部公開資料   2. 取締役会の承認に基づいた外部公開資料   1-3 取締役会の承認に基づいた外部公開資料 |   (2) 企業経営及び情報処理技術の活用の具体的な方策（戦略）の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | 2-1 弊社ホームページ（デジタルへの取り組み）  2-2 弊社ホームページ（ニュースリリース　「DX銘柄2022」に選定）  2-3 弊社ホームページ（デジタルへの取り組み 事例紹介スマートファクトリー）  2-4 弊社ホームページ（ニュースリリース　日立とサントリー食品が協創し、原材料入荷から製造、物流、倉庫保管までの情報を一元管理するチェーントレーサビリティシステムを開発、サントリー清涼飲料の国内全工場・倉庫で運用開始）  2-5 弊社ホームページ（ニュースリリース　生成系AIを用いて「C．C．レモン 擬人化キャラクター」を制作！「C．C．レモン」がしゃべり、動き出す！）  2-6 弊社ホームページ（ニュースリリース　ChatGPTで「やさしい麦茶」宣伝部の"AI部長"が誕生！ 声優・白井悠介さんが逆立ちして踊って空を跳ぶ！！ とんでもない新CM「やさしい麦茶、発芽大麦入りました。」篇公開）  2-7 弊社ホームページ（ニュースリリース　企業の健康経営をサポートする「SUNTORY＋」（サントリープラス）、導入企業1,000社突破！）  2-8 サントリーグループ　ホームページ（ニュースリリース 組織変更）  2-9 サントリーグループ　ホームページ(サントリーのデジタルへの取り組み　デジタル人財育成)  2-10 サントリーグループ　ホームページ(サントリーのデジタルへの取り組み　グローバル共通ITインフラ)  2-11 サントリーグループ　ホームページ(サントリーグループAI基本方針) | | 公表日 | 2-1 2022年　　2月13日  2-2 2022年　　6月8日  2-3 2022年　　2月13日  2-4 2024年　　1月24日  2-5 2023年　　7月27日  2-6 2023年　　6月6日  2-7 2024年　　6月6日  2-8 2020年　　12月10日  2-9 2021年　　12月1日  2-10 2021年　　12月1日  2-11 2024年　　12月25日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | 2-1. 弊社ホームページ（デジタルへの取り組み）  <https://www.suntory.co.jp/softdrink/company/digital.html>  2-2 弊社ホームページ（ニュースリリース　「DX銘柄2022」に選定）  <https://www.suntory.co.jp/softdrink/news/pr/article/SBF1264.html>  2-3 弊社ホームページ（デジタルへの取り組み 事例紹介スマートファクトリー）  <https://www.suntory.co.jp/softdrink/company/digital/factory.html>  2-4 弊社ホームページ（ニュースリリース　日立とサントリー食品が協創し、原材料入荷から製造、物流、倉庫保管までの情報を一元管理するチェーントレーサビリティシステムを開発、サントリー清涼飲料の国内全工場・倉庫で運用開始）  <https://www.suntory.co.jp/softdrink/news/pr/article/SBF1445.html?_ga=2.232190687.1978404584.1737879018-293356528.1729466653>  2-5 弊社ホームページ（ニュースリリース　生成系AIを用いて「C．C．レモン 擬人化キャラクター」を制作！「C．C．レモン」がしゃべり、動き出す！）  <https://www.suntory.co.jp/softdrink/news/pr/article/SBF1399.html?_ga=2.174062051.1978404584.1737879018-293356528.1729466653>  2-6 弊社ホームページ（ニュースリリース　ChatGPTで「やさしい麦茶」宣伝部の"AI部長"が誕生！ 声優・白井悠介さんが逆立ちして踊って空を跳ぶ！！ とんでもない新CM「やさしい麦茶、発芽大麦入りました。」篇公開）  <https://www.suntory.co.jp/softdrink/news/pr/article/SBF1383.html?_ga=2.202887505.1978404584.1737879018-293356528.1729466653>  2-7 弊社ホームページ（ニュースリリース　企業の健康経営をサポートする「SUNTORY＋」（サントリープラス）、導入企業1,000社突破！）  <https://www.suntory.co.jp/softdrink/news/pr/article/SBF1490.html?_ga=2.173536995.1978404584.1737879018-293356528.1729466653>  2-8 サントリーグループ　ホームページ（ニュースリリース 組織変更 1ページ目）  <https://www.suntory.co.jp/news/article/mt_items/14714.pdf>  2-9 サントリーグループ　ホームページ(サントリーのデジタルへの取り組み　デジタル人財育成)  <https://www.suntory.co.jp/company/digital/base/hrd.html>  2-10 サントリーグループ　ホームページ(サントリーのデジタルへの取り組み　グローバル共通ITインフラ)  <https://www.suntory.co.jp/company/digital/base/infrastructure.html>  2-11 サントリーグループ　ホームページ(サントリーグループAI基本方針)  <https://www.suntory.co.jp/news/article/14729.html> | | 記載内容抜粋 | (1)を支えるDX推進に関する主要戦略として、ホームページ上で以下を公表している。(2-1のデジタル活用基本思想を参照)  A.革新的な商品・サービス　革新的な業務オペレーションの創出  B.お客様理解・新たな体験提案のフィードバックループの創出  C.支える基盤の構築  Aに関する取り組み：  ・高度情報化モデルを構築・導入した次世代ファクトリー「サントリー天然水　北アルプス信濃の森工場」の竣工した。最先端のデジタル技術活用により、高度なトレーサビリティと工場経営・働き方の変革を実現している。(2-2 中段参照　及び 2-3参照)  ・日立製作所と協力し、工場から物流・倉庫までの情報を一元管理する「チェーントレーサビリティシステム」を開発し、国内約60の工場と300の倉庫で一斉導入。従来の個別システムでの管理に比べ、疑義が発生した際の影響範囲の特定が即座に可能になり、安全性向上と業務効率化を実現。サプライチェーンのデータを仮想空間に再現（デジタルツイン）し、出荷品の製造・原材料・流通経路を直感的に速やかに追跡できる仕組み。(2-4 下段参照)  Bに関する取り組み： ・自販機事業にてAIを活用した業務を効率化しつつお客様にもお喜びいただける新しい品揃えモデル(別称 AIコラミング)を確立している。(2-2 下段参照)  ・生成系AIや文章生成AIを活用し、製品のプロモーションに革新的な取り組みを行っている。  ‐「C．C．レモン」\*\*では、生成系AIを活用して製品を擬人化したキャラクターを制作し、顔や衣装、声、動き、セリフまでAIで生成し、新たなコンテンツ展開を実現。(2-5参照)  ‐「GREEN DA・KA・RA やさしい麦茶」\*\*では、AI部長が指揮をとり、斬新な演出や声優起用を通じて商品リニューアルをPR。(2-6参照)  ・従業員の健康行動を促進する無料の健康経営サービス「SUNTORY+」をリリース。専用アプリをスマートフォンにダウンロードし、体脂肪や血圧などの改善につながる約60種類の簡単なタスクを選んで実行。タスクを行うと褒められたりランクアップしたりし、週3日以上の実践でポイントやクーポンが貯まり、職場の自販機で飲料と交換可能。このサービスは簡単なタスクや頻繁な褒めの仕組み、自販機のリマインド効果を活用し、誰でも継続しやすい設計になっており、企業向けの「サントリープラスNavi」や健康セミナー、健康情報コラム、活用サポートなども無料で提供中。2024年5月時点で導入企業数1,000社を突破 (2-7参照)  Cについては以下の①②で説明している。 | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | ・2-1,2-2,2-3,2-4,2-5,2-6,2-7 取締役会の承認に基づいた外部公開資料  ・2-8 親会社\*取締役会の承認に基づいた外部公開資料  ・2-9,2-10 親会社公式ホームページ上での公表\*  \*サントリーホールディングス株式会社（以下親会社）  \*2-8,2-9,2-10,2-11は親会社常務執行役員・CDOの室元が承認している |   　　① 戦略を効果的に進めるための体制の提示   |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | 2-8 サントリーグループ　ホームページ（ニュースリリース 組織変更1ページ目））  <https://www.suntory.co.jp/news/article/mt_items/14714.pdf>  2-9 サントリーグループ　ホームページ(サントリーのデジタルへの取り組み　デジタル人財育成)  <https://www.suntory.co.jp/company/digital/base/hrd.html> | | 記載内容抜粋 | DX推進戦略の実現のため、体制と人財確保・育成について以下の取り組みを行っている。  ・体制・組織  “デジタルを活用したビジネスモデル変革の戦略・遂行機能を強化するため、 「デジタル本部」の傘下組織を、新設する「デジタル戦略部」「デジタル推進部」 「ウエルネスＤＸ統括部」に再編する。”(親会社による公表)  親会社であるサントリーホールディングスの「デジタル本部」が必要なITサービスを、弊社を含むグループ全体に提供しており、自社の事業ごとの現場組織がそれを活用し、戦略を推進している。  ・人財の確保と育成  “サントリーではデジタル人財を、デジマケ・ＩＴ・データの3つの領域に分類し、役割ごとにさらに細かな人財像を定義している。この定義を基にデジタル人財の育成を行っている。一人一人のスキル・キャリア展望に合わせ様々な業務経験を通じて、「デジタル」を幅広く活用する“デジタルビジネス人財”や特定のデジタルスキルを深く理解した“デジタル系スペシャリスト”など、多様な部門で活躍できるキャリアパスを歩むことが可能”(親会社による公表) |   　　② 最新の情報処理技術を活用するための環境整備の具体的方策の提示   |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | 2-10 サントリーグループ　ホームページ(サントリーのデジタルへの取り組み　グローバル共通ITインフラ ページ冒頭)  <https://www.suntory.co.jp/company/digital/base/infrastructure.html>  2-11 サントリーグループ　ホームページ(サントリーグループAI基本方針)  <https://www.suntory.co.jp/news/article/14729.html> | | 記載内容抜粋 | “サントリーグループはグローバル展開の動きを活発化する中、 “ONE SUNTORY”としてビジネス拡大するため、世界中に300社以上あるグループ企業のシステムを稼働させるメインITインフラ基盤を見直し、世界5極に点在していたインフラ基盤を世界共通のクラウドサービスに統合するプロジェクト（Suntory Island2：SI2）」を2018年4月に発足。そして、日本が先行して2020年7月に全システムの移行を完了し、欧州、アジア、アメリカ、オセアニアの残る4極も2022年末までに移行が完了。 “(親会社による公表)  “サントリーグループは、AI基本方針を策定しました。  　近年、急速にAIが社会に浸透するなか、当グループは事業活動を通じて蓄積されたノウハウとAI技術を掛け合わせることで、お客様への新たな価値の提供にチャレンジしています。  　一方でAIは発展途上であり、重大な課題や不利益をもたらすリスクも伴います。これらのリスクに責任ある姿勢で対応することを目的に、グループ全体で共有し遵守するための基本方針を策定しました。「人権の尊重、公平性の確保」など、6つの項目にまとめています。”  (2)①で説明されているように親会社が統合されたITインフラを、弊社に提供している。自社内の国内・海外グループ会社のITインフラも統合され、(2)で示した方策を推進する上で有効なITインフラとなっている。 |   (3) 戦略の達成状況に係る指標の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | 3-1 弊社ホームページ（ニュースリリース　日立とサントリー食品が協創し、原材料入荷から製造、物流、倉庫保管までの情報を一元管理するチェーントレーサビリティシステムを開発、サントリー清涼飲料の国内全工場・倉庫で運用開始  3-2 弊社ホームページ（ニュースリリース　企業の健康経営をサポートする「SUNTORY＋」（サントリープラス）、導入企業1,000社突破！） | | 公表日 | 3-1 2024年　　1月24日  3-2 2024年　　6月6日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | 3-1 弊社ホームページ（ニュースリリース　日立とサントリー食品が協創し、原材料入荷から製造、物流、倉庫保管までの情報を一元管理するチェーントレーサビリティシステムを開発、サントリー清涼飲料の国内全工場・倉庫で運用開始）  <https://www.suntory.co.jp/softdrink/news/pr/article/SBF1445.html?_ga=2.232190687.1978404584.1737879018-293356528.1729466653>  3-2 弊社ホームページ（ニュースリリース　企業の健康経営をサポートする「SUNTORY＋」（サントリープラス）、導入企業1,000社突破！）  <https://www.suntory.co.jp/softdrink/news/pr/article/SBF1490.html?_ga=2.173536995.1978404584.1737879018-293356528.1729466653> | | 記載内容抜粋 | 1. 次世代ファクトリーに関する指標  (2)-Aの方策にて、商品の安全・安心につながるトレーサビリティ(一つ一つの商品を追跡できるか)を指標の一部としている。数値は非公表。(3-1参照)  2. 「SUNTORY＋」（サントリープラス）導入企業に関する指標  (2)-Bの方策にて、「SUNTORY＋」（サントリープラス）導入企業数を指標の一部としている。数値は非公表。(3-2参照) |   (4) 実務執行総括責任者による効果的な戦略の推進等を図るために必要な情報発信   |  |  | | --- | --- | | 発信日 | 2025年　　2月　　13日 | | 発信方法 | 弊社決算発表　投資家・アナリスト向け説明会資料（スクリプト付き）<https://www.suntory.co.jp/softdrink/ir/library_earnings/upload/2024_4q_shoga_script.pdf> | | 発信内容 | 実務執行総括責任者である弊社CEO小野が2024年度決算発表の中で説明した内容をスクリプト付きの資料として弊社ホームページ内に掲載  「将来の成長に向けた戦略的投資・構造改革についてご説明いたします。自販機事業ですが、構造改革を継続するとともに、新キャッシュレスサービス「ジハンピ」の展開により、お客様の利便性をより高めて参ります。  ～  日本における新たなサプライチェーンマネジメントのシステム刷新や、海外基幹システムの共通化により、業務の効率化を目指して参ります。」 |   　(5) 実務執行総括責任者が主導的な役割を果たすことによる、事業者が利用する情報処理システムにおける課題の把握   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2023年　　7月頃　～　　　2023年　　9月頃 | | 実施内容 | グループ全体のDX推進を行うDX実務執行責任者サントリーホールディングス執行役員CDO：室元の下、アクセンチュア社の「グループIT価値定義・KPIマネジメントモデル設計PJ」により、国内／海外、BPR／消費者向けDXの二軸で大企業、先進企業とのベンチマーク比較を行い課題を把握した。  課題は弊社を含むグループ全体のデジタルIT戦略に組み込まれ、弊社実務執行責任者であるCEO小野を含む経営陣にレポーティングされており、弊社の経営戦略に反映されている。 |   　(6) サイバーセキュリティに関する対策の的確な策定及び実施   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2024年　　5月頃　～　　　2024年　　12月頃 | | 実施内容 | グループ全体で情報セキュリティの強化に継続的に取り組んでいる。また、J-SOX　IT全般統制の中でセキュリティ管理について確認を実施している。  <https://www.suntory.co.jp/company/digital/base/security.html> |   （注）(1)～(3)の取組において公表先のURLを提出しない場合は次の①の書類を、(4)の取組において情報発信内容を確認できるウェブサイトのURLを提出しない場合は、次の②の書類を添付すること。また、必要に応じて③、④の書類を添付できる。  ①　(1)～(3)の取組における、公表を行っていることを明らかにする書類（公表先のウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ②　(4)の取組における、情報発信を行っていることを明らかにする書類（情報発信内容を確認できるウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ③　(1)の取組における企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性、(2) の取組における戦略を補足説明するための書類（最新の情報処理技術の変化による影響を踏まえた観点から決定していることを説明する書類等）  ④　(5)～(6)の取組における、実施内容を補足説明するための書類 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１７（第４２条関係）（第四面及び第五面）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 情報処理の促進に関する法律施行規則第４１条第２号の基準による認定の更新を受けようとする場合は、以下についても記載すること。  　(1) データ連携システムの運用及び管理に関する説明   |  |  | | --- | --- | | データ連携システムの目的、概要に関する説明 |  | | データ連携システムの運用及び管理を開始した日 | 年　　月　　日 | | ガイドラインその他の機構が定める文書等の名称 |  | | 開発、運用及び管理を共同で行うことが合理的であることの説明 |  | | データ連携システムにおいてデータ流通機能及び連携サービス機能を有することの説明 |  |   (2) 利用者に対するデータの管理に関する事項の開示   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(3) データ連携システムの安全性及び信頼性の確保のために必要な措置の継続的な実施   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(4) データ連携システムに接続する情報処理システムの安全性及び信頼性を確保されていることを確認するために必要な措置の継続的な実施   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(5) 他のデータ連携システムとの相互の連携を確保するためにデータ連携システムが準拠する基準の公表   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 |  | | 準拠する基準に対してデータ連携システムで機能を整備していることの説明 |  |   　(6) データ連携システムに係る事業の実施に必要な経営の安定性及び経営資源の確保   |  |  | | --- | --- | | 経営の安定性の確保に関する説明 |  | | 経営資源の確保に関する説明 |  |   （注）(1)～(6)の取組においては、必要に応じて実施内容を補足説明するための書類を添付するものとする。 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１７（第４２条関係）（第六面）

（記載要領）

１．「申請年月日」欄は、経済産業大臣に認定更新申請書を提出する年月日を記載すること。

２．「住所」欄は、一般事業主が法人の場合にあっては、主たる事務所の所在地を記載すること。

３．一般事業主が法人の場合であって法人番号が記入されている場合は、一般事業主の氏名又は名称、代表者の氏名、住所の記載を省略することができる。

４．申請を行う類型について、該当するものの番号を○で囲むこと。

５．申請内容は正しく記載すること。認定更新後、虚偽または不正の申請を行ったことが判明した場合には、認定の取消し等所要の措置を講ずることがある。